文化庁

令和 6 年度 劇場･音楽堂等基盤整備事業

劇場･音楽堂等の活動状況に関する調査

調査票記入の手引き

日頃より当協会の事業につきましてご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、当協会は今般、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」及び同指針、及び「文化芸術推進基本計画（第２期）」に基づく標記調査を文化庁から受託いたしました。本調査は、今後の劇場･音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集することを目的として実施するもので、大変重要な調査です。

お忙しいところ、かつ調査期間が短い中で大変恐縮ですが、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

回答期限：令和 6 年 10 月 15 日（火）

公益社団法人 全国公立文化施設協会
TEL：03-5565-3030　　FAX：03-5565-3050
メール：bunka@zenkoubun.jp
平日：9:30～17:30（土,日,祝 休）

この調査票は「2023 全国公立文化施設名簿」に記載させていただいている国公立施設にお送りしています。

■ 回答にあたってのご注意

（１）回答はインターネットの回答フォームからご入力ください。

全国公立文化施設協会ホームページ「全国劇場・音楽堂等総合情報サイト」

https://www.zenkoubun.jp

▼

トップページ「お知らせ」一覧の「**劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査**」をクリックしてください。

https://www.zenkoubun.jp/info/2024/survey.html

▼

案内の中に回答用フォーム「**ログイン画面**」が表示されますのでクリックしてください。

（２）インターネット回答用フォームから回答ができない場合

下記の URL より回答用紙（Word 版、PDF 版）をダウンロードし、回答をご記入の上、メール、又は FAX でご送付ください。

■ ダウンロード URL

https://www.zenkoubun.jp/info/2024/survey.html

■ 回答送付先

メール：bunka@zenkoubun.jp

FAX ： 03-5565-3050

ご注意

- インターネットエクスプローラー（Internet Explorer）には対応していません。別のブラウザをご利用ください。
- ログインすると、一部のデータについて以前ご回答いただいた他の調査データが入力されている場合があります。入力済のデータをご確認いただき、違っている場合は削除して再入力してください。

■ 回答手順

（１）ログイン方法

「**書類送付のご案内（ID、パスワード通知書）**」に記載された「ID、パスワード」を入力してください。 ID、パスワードともに「半角」です。

（２）データの保存

入力の途中でもデータを保存できます。右側の「**一時保存**」をクリックしてください。

途中まで回答し、続きを後日入力することも可能です。

「一時保存」をクリックしていない場合、データは消え最初からの入力になります。ご注意ください。

（３）データの印刷

印刷用の画面はありません。お使いのブラウザの「印刷」から印刷してください。

（４）データの確定

入力が済みましたら、フォームの下にある「**送信**」をクリックしてください。

▼

「**送信します。よろしいですか？**」とポップアップメッセージが表示されます。

▼

修正がない場合

「はい」を押してください。
データが送信されます。

修正がある場合

「いいえ」を押してください。
回答の画面に戻ります。

ポップアップが表示されない場合は、ブラウザがポップアップを許可する設定になっているかご確認ください。

▼

メッセージ画面に変わります。これで終了です。

（５）送信後のデータの修正

調査期限 10 月 15 日（火）までは、データを確定しません。

期間内でしたら、**何度でも修正が可能**です。10 月 15 日以降にデータの修正が必要な場合は、下記の問合せ先までご連絡ください。

① ログイン画面から ID、パスワードを入力してください。前回送信した日時が表示されます。

▼

② 必要な箇所について修正を行ってください。

▼

③「**一時保存**」をクリックします。

「送信済みのため、更新した情報が上書き保存されます。」とメッセージが表示されます。

▼

④「**送信**」をクリックしてください。送信済み日時が更新されます。

（６）問合せ

回答に際してご不明な点やご質問がございましたら、同封の「問合せ票」又は下記の問合せフォームに質問事項を記入の上、ご送付ください。

FAX ： 03-5565-3050

問合せフォーム：https://forms.office.com/r/VggLrvuh24

令和６年度 文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック１　施設の基本情報

ブロック１　施設の基本情報

現在の状況についてご回答ください。

1. 本調査票の回答者
回答内容についてご連絡させていただく場合があります。
問合せにご対応いただける方の氏名、連絡先をご記入ください。

1. 本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏　　名		氏名ふりがな	
所　在　地	〒		
連絡先電話番号			
メールアドレス			
所属機関・団体名			
部　署　・　職　名			

2. 施設名称・住所
既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

2. 施設名称・住所【必須】

所　在　地	都道府県	都道府県以下	
施　設　ID		施　設　名	

3. 設置者について
既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

3. 設置者について【必須】

1. 独立行政法人　　2. 都道府県［都道府県名：　　］
3. 政令指定都市［政令指定都市名：　　］　　4. 市町村/特別区［市町村/特別区名：　　］
5. 一部事務組合/広域連合［団体名：　　］　　6. その他［団体名：　　］

［　　］内には、設置自治体名をご記入ください。
●●県、●●市、●●事務組合 など
例）東京都 ○　　東京 ×
　　文京区 ○　　文京 ×

4. 指定管理者制度の導入状況について
既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

4. 指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問１～6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ **補問 1～6 へ**	2. 直営 ⇒ **質問 5.へ**	3. その他 ⇒ **質問 5.へ**
補問１　現在の指定管理者の名称			
補問２　現在の指定管理者の種別			
1. 公益財団法人	2. 一般財団法人	3. 営利法人	
4. NPO 法人	5. 財団法人と営利法人による共同体	6. 財団法人と NPO 法人による共同体	
7. 複数の営利法人による共同体	8. NPO 法人と営利法人による共同体	9. その他の構成の共同体	
10. 上記以外の種別［具体的に：　　］			
補問３　現在の指定管理者の選考方法	1. 公募　　2. 非公募		
補問４　貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦［　　］年度		
補問５　現在の指定管理期間	西暦［　　］年［　　］月 ～ 西暦［　　］年［　　］月 ［　　］ヶ月間		
補問６　利用料金制の導入	1. 導入している　　2. 導入していない		

「**営利法人**」は株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社（特例有限会社）、第三セクターなどが含まれます。

指定管理制度の導入は 2003 年度以降です。
ご注意ください。

初めて契約をした年月ではなく、「**現在、契約を締結している指定管理の期間**」をご記入ください。

指定管理期間を入れていただくと自動で計算されます。（いずれか一方の場合は、エラーとなります）ご注意ください。

利用料金制とは、施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用　料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理費の一部に充てることを指します。

5. ホールの席数（席数が最も多いホール）について（車椅子席含む）
既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

5. ホールの席数（席数が最も多いホール）について（車椅子席含む）【必須】

総席数（席）	

6. 運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない　⇒ 補問へ
補問　今後運営方針を策定する予定はありますか	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

運営方針とは、文化芸術基本法又は劇場法等により求められている地域の文化振興や文化施設等の運営を定めるものであり、文化振興条例、文化振興ビジョン等などを指します。

ブロック２ 職員の状況

・**令和６年８月１日の状況**についてそれぞれ「いる・いない」をご記入ください。
▼
・職員が「いる」の場合は、それぞれの種別ごとの実人数を、半角数値でご記入ください。
・複合施設等の場合、直接、劇場・音楽堂等の運営等に係る人数のみ計上してください。
・複数の施設を運営しており、人数を分けることが難しい場合は、一つの施設に当該部門の人数をまとめて記述し、他の施設は０としてください。

a 設置団体からの出向者
原籍が設置団体にあり、雇用条件が設置団体に準じている場合のみ計上してください。
設置団体以外（指定管理団体の親会社など）からの出向者については、下記の無期もしくは有期に計上してください。

b 無期
雇用期間が定年までの職員（一般的にいう正職員、正社員）

c 有期（契約・嘱託等）
契約職員、嘱託職員として契約している職員。
※派遣会社に原籍がある派遣社員は含まれません。
※定年後の再雇用職員はここに計上してください。

d 有期（長期パート・アルバイト）
継続的に雇用されているパート、アルバイトの職員。
※派遣会社に原籍がある派遣社員は含まれません。
※臨時雇いのアルバイトは含まれません。
※ボランティアは含まれません。

e 派遣
派遣会社に原籍があり、派遣会社との契約に基づいて雇用されている職員。

f 委託
委託先会社に原籍があり、委託会社との契約に基づいて雇用されている職員。
※警備、清掃の委託は含まれません。

※ 担当者が複数の業務を担当している場合
・主に担当している業務に入れてください。
例）職員１名が兼務で、７割事業担当、３割管理部門の業務を行っている場合、事業担当の常勤欄に１名を計上し、管理部門の常勤欄には計上しないでください。

※派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません。

ブロック２　職員の状況

7. 職員について（令和６年８月１日現在）

7-1. 部門別の職員数　派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません。

① 運営全体の責任者（館長等）【必須】

1.いる　⇒運営全体の責任者（館長等） の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

② 芸術に関する責任者（芸術監督等）　【必須】

1.いる　⇒芸術に関する責任者（芸術監督等） の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
人数								

③ 管理部門担当職員【必須】

1.いる　⇒管理部門担当職員の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
人数								

④ 事業部門担当職員【必須】

1.いる　⇒事業部門担当職員の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
計								

⑤ 舞台技術担当職員【必須】

1.いる　⇒舞台技術担当職員の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
計								

⑥ その他【必須】

1.いる　⇒その他の人数をご記入ください　2.いない

内訳	設置団体職員もしくは出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他（人）	計（人）
		無期	有期（契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト				
計								

運営全体の責任者（館長等）
主に施設の運営統括をされている方。他の業務を兼務されている場合も管理責任の立場の場合には、こちらに入れてください。

7-1 ①～⑥ 計（人）は自動計算されます。

芸術に関する責任者（芸術監督等）
芸術監督、統括プロデューサーなど

管理部門担当職員
主に施設管理担当者、経理、総務の担当者など

事業部門担当職員
自主事業企画・運営、営業、公演全体統括、事業の広報、場内・客席案内、チケットカウンター、場内売店・カフェの担当者など

舞台技術担当職員
舞台管理・運営、舞台機構操作、舞台照明、舞台音響の担当者など

その他
①から⑤に含まれない職員。
例）俳優、音楽家 など

7-2. 年齢別職員数

年齢	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計（人）

7-2 合計（人）は自動計算されます。
7-1 のそれぞれの人数の合計と合うようにしてください。

8. 職員の採用について【必須】
令和 5 年度中の新規職員採用状況について、ご回答ください。
※定年後の再雇用は採用に含みません。

8. 職員の採用について

令和５年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ **補問 1、２へ**	2. いない
補問１ 採用理由（複数回答可）	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問２ 採用者の経歴（複数回答可）	1. 新卒	2. 中途採用 （他館、文化団体等文化業界から）
	3. 中途採用 （文化業界以外）	4. わからない

9. 専門的人材の確保について【必須】
現在の職員に関する確保状況、課題についてご回答ください。

9. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている	2. 確保されていない ⇒ **補問 1、２へ**
補問 1 今後、確保が必要な専門的人材（複数回答可）	1. 芸術監督等	2. 公演などの企画制作を行う人材
	3. 管理・運営を行う人材	4. 広報・マーケティングを行う人材
	5. ファンドレイジングを行う人材	6. 舞台技術者
	7. 実演家	8. その他［具体例： ］
	9. わからない	
補問２ 課題（複数回答可）	1. 専門的人材を探すルートがない	2. 人材を評価するノウハウが不足
	3. 人材育成の OJT の場が不足	4. 人材を確保する財源が不足
	5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない	6. 外部人材を正規雇用できない
	7. 専門的人材が身近な地域で見つからない	8. 短期契約のため人材が育成できない
	9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない	10. 若手の人材が採用できない
	11. 定着率が低い、離職者が多い	12. その他［具体例： ］
	13. わからない	

ブロック３　令和５年度の施設利用実績・収支

令和５年度の状況についてご回答ください。

10-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

・**施設全体の**利用可能状況についてご回答ください。

・利用可能日数は 365 日から利用できない日数（例：設備点検による施設全体の閉館日、休館日、改修等による閉館日等）を除いた日数を指します。

・以下の場合は、利用可能日数に含みます。
　・ホール、会議室、リハーサル室等施設のいずれかの利用が可能な場合
　・実際にホール、会議室等の利用がない場合でも、開館をしている場合
　・１日の内、１時間でも利用が可能（例：午前中のみ開館）な場合　など

10-2. ホールごとの稼働実績

・**ホールごとの**状況についてご回答ください。

・利用可能日数は、365 日から利用できない日数（例：設備点検による閉館日、休館日、改修等による閉館日等）を除いた日数を指します。

・公演だけでなく、リハーサル、バックステージツアー等でホールを利用している場合も利用日数に計上します。

・１日の内、１時間でも利用があった場合（例：夜間区分のみ利用）の場合も１日として計上します。ただし、１日に複数団体等が「午前」「午後」など別の区分で利用した場合も「１日」となります。

11. 施設運営費について

令和５年度決算ベースでご回答ください。

● 事業収入
　・自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売り上げ等を指します。
　・カフェ・レストラン・自動販売機の賃料収入や駐車場収入等の公演に伴わない収入は、その他収入に計上してください。
　・「補助金・助成金等」には、企業協賛や友の会会費収入を含みます。

● 支出項目
　・「管理・運営費」には、施設・設備　委託料、一般管理費、光熱費、修繕費、公課などが含まれます。
　・清掃、警備の委託費、剰余金や次期への繰越金は、その他支出に入れてください。

ブロック３　令和５年度の施設利用実績・収支

10. 施設利用実績について（令和５年度実績）

10-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

利用可能日数（日）	利用日数（日）	施設稼働率（%）
（参考 R4 年度）	（参考 R4 年度）	（参考 R4 年度）

10-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数（席）	利用可能日数（日）	利用日数（日）	ホール稼働率（%）	年間入場者・参加者数（人）

11. 施設運営費について（令和５年度決算ベース）

11-1. 直営またはその他（国立等）の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
一般財源等	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
貸館収入	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問　管理・運営費に含まれない人件費（地方公共団体職員の人件費等）	円		

11-2. 指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
指定管理料 ⇒ **補問３へ**	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
利用料金収入 ⇒ **補問１へ**	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		

補問１　指定管理料の変化　1. 増加　2. 減少　3. 同程度

補問２　自治体の収入となる利用料金徴収業務について　1. 有　徴収額［　　］,000 円　2. 無

補問３　指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について

1. 30 万円以下　2. 31 万～50 万円　3. 51 万～100 万円
4. 101 万～200 万円　5. 200 万円以上　6. 決まっていない

補問４　指定管理料に含まれる項目について（複数回答可）

1. 施設の管理・運営に係る人件費　2. 施設の管理・運営に係る物件費
3. 自主事業に係る人件費　4. 自主事業に係る物件費
5. その他［具体例：　　］　6. わからない

利用可能日数（日）、利用日数（日）

「令和５年度 劇場・音楽堂の活動状況に関する調査」で回答をいただいた施設には、参考として回答をいただいたデータが入れてあります。
令和 4 年度参考値は今回の調査の集計データには反映させません。新たな入力や修正は不要です。

施設稼働率（%）

自動計算されます。

ホール稼働率（%）

自動計算されます。

11-3. 令和５年度の事業に利用した補助金等の活用状況

【必須】1. 活用した ⇒ **補問 1,2 へ**　　2. 活用しなかった

補問１　利用した補助金等（複数回答可）

1. 文化庁の補助金	2. 日本芸術文化振興基金の助成金	3. （一財）地域創造の助成金
4. その他国関係の補助金等	5. 地方公共団体からの補助金等	6. 民間財団からの助成金等
7. 民間企業からの協賛金	8. 企業・住民からの寄付金等	9. その他［具体例：　　］

補問２　令和５年度に受けた主な補助金等の種類

補助機関・団体等名	補助金等名称

補問２　令和５年度に受けた主な補助金等の種類
複数ある場合は、金額の高いものから５つご記入ください。

12. 主催文化事業《公演》（令和５年度実績）について
主に**公演事業**についてご回答ください。
例）昼夜２ステージのオーケストラコンサートのプログラム実施
⇒年間事業数１　年間実施回数 2
アウトリーチやワークショップは「14. 普及啓発事業」に入れてください。

ジャンルについて

- **音楽**
  クラシック音楽（オーケストラ、オペラ、室内楽等）、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽（カラオケ等）
- **演劇**
  現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、読み聞かせ、その他演劇
- **舞踊**
  バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊
- **伝統芸能**
  能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能
- **演芸**
  落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸
- **総合**
  複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭など
- **上記以外の文化芸術系公演**
  映画上映会、ライブ中継（パブリックビューイング）、キャラクターショー、親子会公演、サーカスなど
- **文化芸術系以外の公演**
  各種講演会、成人式等記念式典、説明会、ワークショップ、〇〇教室、行政主催イベント、タウンミーティング

13. 人材養成事業（令和５年度実績）について
自施設の職員や、施設を運営している財団、企業の職員のみを対象とした事業は含みません。

他施設・大学等との連携事業
他の劇場・音楽堂等や大学等との教育機関との間での研修生やインターンの実務を通じての研修（OJT）事業（職員派遣や受入、指導職員の招へいや派遣など）

ブロック４　令和５年度の事業実施状況

12. 主催文化事業《公演》（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型		実施有無	年間事業数（件）	年間実施回数（回）	年間入場者・参加者数（人）	入場料収入（千円）	総支出額（千円）	協賛金・助成金収入額（千円）
主催文化事業 A　《合計》		有・無						
実施方法内訳 B	自主企画・制作	有・無						
	買取	有・無						
	共催・提携	有・無						
ジャンル内訳 C	音楽	有・無						
	演劇	有・無						
	舞踊	有・無						
	伝統芸能	有・無						
	演芸	有・無						
	総合	有・無						
	上記以外の文化芸術系公演	有・無						
	文化芸術系以外の講演等	有・無						

主催文化事業　合計 A

実施方法内訳　以下の合計　B
自主企画・制作
買取
共催・提携

ジャンル内訳　以下の合計　C
音楽
演劇
・
・
・
文化芸術系以外の講演等

A＝B＝C となります。

①自主制作
貴施設の主催公演事業のうち、オリジナルの企画/制作のもの（外部への制作委託を含む）
②買取
外部のプロモーター/制作会社でパッケージ化された公演を買取し、主催した公演
③共催・提携
貴施設が共催、後援などで参加している公演事業
施設利用料の減免などの対象事業も含みます

13. 人材養成事業（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数（件）	年間実施回数（回）	年間入場者・参加者数（人）	入場料収入（千円）	総支出額（千円）	協賛金・助成金収入額（千円）
人材養成事業 A	有・無						
自館で行う養成事業 B	有・無						
アートマネジメント人材	有・無						
舞台技術者	有・無						
実演家	有・無						
ボランティア	有・無						
その他［具体例：　　］	有・無						
他施設・大学等との連携事業 C	有・無						

人材養成事業 A

自館で行う養成事業　以下の合計　B
アートマネジメント人材
・
・
その他［具体例：　　］

他施設・大学等との連携事業　C

A＝B+C となります。

14. 普及啓発事業（令和５年度実績）について

● 回数等

例）児童向けワークショップ講座 年間３回、公演１回実施
　参加者　各回 10 名
　　⇒ 事 業 数：1 事業
　　実施回数：4 回
　　参加者数：40 名（＋公演入場者数）

同じ事業タイトルで複数の施設等を訪問するなど、企画、事業内容がほぼ同じ事業は、事業件数：1 とし、実施回数には行った公演回数を入れてください。

14. 普及啓発事業（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数（件）	年間実施回数（回）	年間入場者・参加者数（人）	入場料収入（千円）	総支出額（千円）	協賛金・助成金収入額（千円）
普及啓発事業 A	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他［具体例：　　］	有・無						

普及啓発事業 A
- ワークショップ
- ・
- ・
- ・
- その他［具体例：　　］

A＝各内訳の合計

15. 事業運営にあたっての課題【必須】（複数回答可）

1. 事業予算が確保できない
2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない
4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない
6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している
8. 普及啓発事業を行いたいがその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない
10. 事業の評価方法がわからない
11. その他［具体例：　　］
12. 特にない

16. 貸館事業（令和５年度実績）について

・「**ホールの貸館」のみ**を計上してください。練習室や会議室など附属する施設は含みません。

● 事業件数
- ・貸し出しの件数をご記入ください。
- ・計算方法

リハーサル１日、本番２日で計３日間貸出した場合
　：1 事業
1 日の内、1 区分でも貸出があった場合
　：1 事業
1 日で２区分、別の団体等に貸し出しをした場合
　：2 事業

● 公演回数
- ・個々のステージ数を指します。
- ・計算方法

昼夜２公演で貸した場合：２公演

16. ホールの貸館事業（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数（件）	年間公演回数（回）	年間入場者・参加者数（人）
貸館事業 A	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

貸館事業 A
- 音楽
- 演劇
- ・
- ・
- ・
- 文化芸術系以外の講演等

A＝各内訳の合計

ブロック５　その他の活動等

17. 地域・社会貢献活動の実施について【実施の有無のみ必須】

地域・社会貢献活動の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ **補問 1～4**	2. 実施していない ⇒**質問 18** へ
補問１　実施している(実施した)分野（複数回答可）	1. 教育・子育て	2. 青少年育成
	3. 高齢者福祉・介護	4. 障害者
	5. 社会的弱者対策（貧困、ひきこもり等）	6. コミュニティ・地域づくり
	7. 商店街連携・賑わいづくり	8. 観光・シティセールス・地域 PR
	9. 産業連携・商品開発	10. 災害復興支援
	11. 国際交流・共生社会	12. 環境・エコ・自然保全
	13. 学術・研究	14. その他［具体例：　　］
補問２　活動形態（複数回答可）	1. 公演・イベントの実施	2. 公演・イベントへの招待・優待・割引等
	3. アウトリーチ活動	4. ワークショップ・セミナー・教室・講座
	5. インターン	6. 人員・ボランティア提供
	7. 施設開放	8. 寄付
	9. 共同事業・施設連携・組織連携	10. イベント等の技術的支援
	11. 出演者・講師等の派遣・紹介	12. 広報宣伝協力
	13. 後援名義等	14. その他［具体例：　　］
補問３　提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体	2. 福祉・介護団体
	3. 障害者団体	4. 自治会・コミュニティ・地域づくり団体
	5. 商店会・商業施設等	6. 観光協会、観光関連業者
	7. 商工会・企業等	8. 国際交流・国際親善・外国人団体
	9. 環境・エコ・自然保護関係団体	10. 大学・研究機関
	11. 設置自治体	12. 他の劇場・音楽堂等
	13. 図書館・美術館・博物館等他の文化施設	14. スポーツ団体・スポーツ施設
	15. 文化芸術団体（プロ）	16. 文化芸術団体（アマチュア）
	17. その他［具体例：　　］	
補問４　実施にあたっての課題（複数回答可）	1. 自治体の理解や問題意識の不足	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性
	3. 財源確保・助成制度の確立	4. 職員の課題意識や知識の不足
	5. 職員の育成	6. 実施に要する労働時間の確保
	7. 市民とのコミュニケーション	8. 関係団体とのコミュニケーション
	9. 指定管理者制度上の問題（仕様書の指定・継続性・指定管理料等）	
	10. その他［具体例：　　］	11. 特にない

18. ホールの貸館について

ホールの貸館利用についてご回答ください。(会議室、練習室などその他施設については、回答不要です。)

ホールが複数ある場合は、最も大きなホールについてご回答ください。

18. ホールの貸館について【実施の有無のみ必須】

貸館事業の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ **補問 1～22** へ	2. 実施していない⇒**質問 19** へ
補問１　貸館の利用時間	［　　］時［　　］分 から　［　　］時［　　］分 まで 延長可能な場合［　　］時［　　］分 から　［　　］時［　　］分 まで	
補問２　時間の区分状況	1. 午前、午後、夜間、全日の４区分	2. 1 以外［　　］
補問３　利用料金の区分の定め（複数回答可）	1. 平日/土日祝	2. 利用時間（区分ごと/全日など）
	3. 設置自治体　市内/市外	4. 入場料（有/なし/金額区分など）
	5. 入場者数	6. 営利/非営利
	7. 本番/本番以外（リハーサル・仕込み等）	8. その他［具体的に：　　］

補問 1 貸館の利用時間

記入例 ① 早期入館ができる場合
　貸館利用時間　　9 時 00 分から　22 時 00 分
　延長可能な場合　8 時 00 分から　22 時 00 分
記入例 ② 利用延長ができる場合
　貸館利用時間　　9 時 00 分から　22 時 00 分
　延長可能な場合　9 時 00 分から　23 時 00 分
記入例 ③ 早期入館・利用延長ができる場合
　貸館利用時間　　9 時 00 分から　22 時 00 分
　延長可能な場合　8 時 00 分から　23 時 00 分

※延長が不可能な場合は「延長可能な場合」の欄は空白としてください。

補問４ 利用申込みの受付開始日（複数回答可）	1. 利用月の 25 か月以上前	2. 利用月の 19 か月前から 24 か月前
	3. 利用月の 13 か月前から 18 か月前	4. 利用月の７か月前から 12 か月前
	5. 利用月から６か月前	
補問５ 連続利用可能日数	1. １日	2. ３日以内
	3. ５日以内	4. ６日以上可
	5. その他［　　日］	
補問６ 申込方法（複数回答可）	1. 施設窓口	2. インターネット（自治体システム含む）
	3. メール・ファックス	4. 郵送
	5. その他［具体的に：　　］	
補問７ 希望日重複時の決定方法	1. 申し込み先着順	2. 抽選
	3. 申込者同士による協議	4. 施設の規定による順位付け
	5. 施設管理者等の選考審査・調整	6. その他［具体的に：　　］
補問８ 優先（段階・先行）申込制度	1. あり	2. なし　⇒ **補問 11 へ**
補問９ 優先に関する条例・規定等	1. あり	2. なし
補問 10 優先する申込者・団体（複数回答可）	1. 設置自治体	2. 設置自治体関係機関（学校・保育園・消防署 など）
	3. 市民（市内在住者）	4. 市内企業・市内団体など
	5. 長期利用者	6. 全国大会・学会などの大規模イベント
	7. 公益、非営利団体	8. その他［[具体的に：　　］
補問 11 共催・提携に関する条例・規定等の有無	1.あり	2. なし
補問 12 共催・提携する基準・条件（複数回答可）	1. 設置自治体の後援等	2. 施設管理者等の選考審査
	3. 自治体関係団体	4. 地域の文化団体等
	5. 非営利団体	6. その他［具体的に：　　］
補問 13 共催・提携による会場使用料（ホール利用料）の減免制度（複数回答可）	1. 100%免除	2. 減額
	3. 減免制度はない	4. その他［具体的に：　　］
補問 14 利用料支払方法（複数回答可）	1. 施設窓口で現金	2. 銀行振込
	3. 郵便振替	4. コンビニ決済
	5. クレジットカード	6. その他［具体的に：　　］
補問 15 会場利用料の分割納付（一部後納）制度の有無	1. 後納あり	2. 後納なし
補問 16 令和元年度から令和６年度の間の利用料金の改定	1. 値上げをした	2. 変更していない
	3. 値下げをした	4. その他・わからない
補問 17 期末収支の利用料金の収益（黒字分）の取り扱い	1. 運営者が収納	2. 自治体に戻し入れ
補問 18 付帯設備（備品）費の計算方法（複数回答可）	1. 使用備品毎に積み上げ	2. パッケージ
	3. 会場使用料に含む	4. その他［具体的に：　　］
補問 19 貸館の利用促進の取組について（複数回答可）	1. 空き状況の公開	2. ホール利用料割引サービス
	3. 貸館利用者向け施設説明会・見学会	4. 過去の利用者に対し DM 等を発信、発送
	5. 企業や団体に対し DM・パンフレットなどの送付	6. 利用者、企業、団体訪問・営業
	7. その他［具体的に：　　］	

補問 4 利用申込みの受付開始日
市内/市外など条件によって受付開始日を複数設定している場合は、当てはまるものすべてにチェックをしてください。

補問 5 連続の利用（申込み時）期間
申込時に連続して申し込める日数

補問 20　その他導入しているサービス（複数回答可）	1. チケット委託販売　2. レセプショニスト手配 3. 簡易な照明・音響等操作　4. 技術スタッフ手配 5. 映像収録、録音　6. ピアノ調律師紹介 7. 看板作成・設置　8. 生花手配 9. お弁当手配　10. ホワイエカフェ（ドリンクサービス）手配 11. その他飲食の提供　12. wifi 等のインターネット回線利用 13. その他［具体的に：　］
補問 21　ホールの貸館事業の課題について（複数回答可）	1. 利用者の固定化（新規利用者が少ない） 2. 利用者が少ない（稼働率が低い） 3. 利用区分が利用者の要望に合っていない 4. 利用者が土日に集中し、平日利用が少ない 5. 利用者から希望日に予約ができないという不満が聞かれる 6. 長期間利用の希望に対応できない 7. 抽選のため興行関係（公演・コンサート等）の希望に対応できない 8. 利用者決定の規定の運用（順位付け、線引きのなど）が難しい 9. 設備、備品が古く、利用者の要望に対応できない 10. 夜間利用が多く、立会対応の職員のシフト調整等が難しい 11. 活動内容など公益に反すると考えられる団体等に対し、断ることが難しい 12. 定期保守点検との調整が難しい 13. 自治体利用の予約との調整が難しい 14. 自主事業との調整が難しい（土日規制など） 15. 貸館利用者の情報が上手く活用できていない 16. その他［具体的に：　］ 17. 特にない
補問 22　その他貸館に関して、運用、サービス等工夫していることや課題などご自由にご記入ください	

19. 貴施設が一番近いと思うタイプ
中心として実施している内容をもとにご回答ください。

19. 貴施設が一番近いと思うタイプを１つ選んでください［必須］

1. 自主事業を中心とした劇場
2. プロの興行を中心とした劇場
3. 自主事業とプロの興行を中心とした劇場
4. 自主事業、プロの興行、市民文化活動を実施する劇場
5. 自主事業と市民文化活動を中心とした劇場
6. 市民文化活動を中心とした劇場
7. 公民館法で定められた公民館
8. 生涯学習、青少年、労働者福祉など特定の活動、支援を目的とした施設
9. 地域コミュニティ、市民の活動、支援を目的とした施設
10. その他［具体的に：　］

20. その他
回答内容について事務局に連絡事項等がありましたら、ご記入ください。

20. その他調査について連絡事項等ありましたらご記入ください

ご協力ありがとうございました。